

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	成人検診（その他）			事業コード	0330
所属コード	069200	課等名	市保健所 健康推進課	係名	成人保健担当
課長名	津志田 和彦	担当者名	澤口 めぐみ	内線番号	6218
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	健やかに暮らせる健康づくりの推進	コード	1
	基本事業	保健・予防の推進	コード	2
予算費目名	一般会計 04 款 03 項 02 目 成人健康診査事業（003-03）			
特記事項	総合計画主要事業，新市建設計画事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	7 年度	
根拠法令等	健康増進法			

(2) 事務事業の概要

骨粗しょう症の予防と早期発見のため，盛岡市保健所などを会場に検診を実施する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

老人保健法により平成 7 年から実施

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

高齢化に伴い，骨粗しょう症を原因とする転倒や骨折などによる要介護者が増加し，介護保険財政を圧迫することが今後も危惧される。罹患する前の予防に重点をおき若い年代からの予防が，将来の介護予防に有意義である。平成 20 年度より根拠法令が健康増進法へ変更され，検診の対象年齢の基準が年度末年齢となる。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が，何が対象か）

市内に在住する 30 歳以上 70 歳以下の市民

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 見込み
A 30 歳以上 70 歳以下の市民	人	161,595	158,664	158,739	162,249	160,000
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

23年度実績（23年度に行った主な活動）

- ①検診機関（予防医学協会）および盛岡市医師会との事業打ち合わせ
- ②広報掲載およびポスター掲示により、受診者を募集
- ③市内5会場でそのうち1日は土曜日に実施。測定後は保健師・栄養士による結果説明および保健指導の実施
- ④要精密検査対象者に対し、案内（紹介状）を発送
- ⑤精検未受診者への受診勧奨
- ⑥栄養教室の実施

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 検診受診者数	人	259	351	351	533	800
B 精密検査対象者数	人	138	187	200	294	200
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

検診を受けることにより、骨粗しょう症を早期発見すると共に、若い年代から骨粗しょう症予防のポイントを理解し、骨粗しょう症が原因でおこる骨折等の病気が予防できる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 検診受診率	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	0.16	0.22	0.25	0.32	0.5
B 精密検査受診率	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	66.7	63.1	70	66.7	70
C 検診受診者中の30～40代の割合	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	17.4	15.3	25	20	30

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	① 国	千円	37	53	60	44
	② 県	千円	37	53	60	44
	③ 地方債	千円	0	0	0	0
	④ 一般財源	千円	104	134	150	279
	⑤ その他()	千円	388	527	600	800
	A 小計 ①～⑤	千円	566	767	870	1167
人件費	⑥ 延べ業務時間数	時間	936	1,142	1,150	1218
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	3,744	4,568	4,600	4872
計	トータルコスト A+B	千円	4,310	5,333	5,470	6,039
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

若いうちから検診を受診し予防のための生活習慣の保健・栄養・運動の指導を受けることで、自分自身の状況を把握し予防に必要な知識を得るきっかけとなり将来の骨粗しょう症予防となるため結びついている。

② 市の関与の妥当性

法定事務であるため妥当である。

② 対象の妥当性

骨粗しょう症は特に閉経後の女性に増える疾患であるが、若い頃からバランスの取れた食生活と運動の習慣を心がけること、中年以降でも生活習慣を改善することで予防可能な疾患である。女性の受診状況はH21年度96.1%、H22年度93.2%、H23年度90.4%で高い割合を占める。また、50歳以上の受診が多く精密検査から骨粗しょう症と診断される人も多かった。予防の観点からは30～40歳代の受診者を増やす必要があることから、対象者を女性のみ絞ることや節目での検診など対象の妥当性を検討する余地がある。

③ 廃止・休止の影響

予防や早期発見の機会が無くなることで、骨粗しょう症を起因とする骨折などの増加が懸念され、それに伴った要介護者の増加や治療のための医療費の増加などの影響が考えられる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

女性の受診が多い検診であることから、予防の観点で必要とされる生活習慣のうち栄養と運動の分野の事後指導をより充実させることで、家庭内での好ましい生活習慣への行動変容にもつながる。また、精密検査の受診率を向上させることで早期発見・治療に結びつき、介護予防にも結びつく。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

受益機会について、市民に公平に受診機会を提供しているため公平・公正である。
費用負担について、他の検診に比べ受益者負担の割合が高いため適正化余地がある。

(4) 効率性評価

事業費について、受診者を増やし、受診率の向上を目指しているためこれ以上の削減は難しい。
人件費について受診者の増加に伴い従事スタッフの増員が必要となること、事後事務の増加が見込まれるためこれ以上の削減は難しい。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

節目となる乳がんおよび子宮がんの無料クーポン券送付の際に、PRのチラシを同封する。（H23年度から実施）

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

骨粗しょう症予防検診精度管理委員会での承認が必要であるため、年度内に委員会を実施し評価したうえで次年度計画を立案する必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

骨粗鬆症は、骨折等の基礎疾患となり、高齢社会の進展により増加が予想されることから、女性の若い世代から骨量に関心を持つことで、将来の介護予防を意識した健康づくりに資するものであり、事業継続とともに特に若年層からの取り組みが求められている。

○方向付けの理由と改革改善の内容

受診し易さの検討とともに早期発見の観点から、対象者へのPR、節目検診などインパクトを与えるような工夫も必要である。